

ザ・2020ビジョン

追加型投信 / 国内 / 株式



運用責任者メッセージ

3月の内外株式市場は、中東情勢が緊迫化しホルムズ海峡が閉鎖されたことで原油価格が急騰、サプライチェーンの寸断も懸念されアジア市場を中心に大きな下落となりました。国内では、原油価格上昇が景気に与える影響が大きいことから日本株も下げ足を速めました。

業種別では、東証33業種のうち鉱業、海運業、保険業が騰落率上位となり、空運業、ゴム製品、機械が下位となりました。

3月は、中東情勢の緊迫化により原油価格など資源価格が急騰したことから、当ファンドではエネルギー関連株のウェイトを高め、業績の下押しが想定される総合化学株などのウェイトを下げ、変化に対応するポートフォリオにシフトしました。新規組入銘柄も4社追加し、また、リスクが高まる状況では一時的に現金比率も5%程度高めるなどをして対応しました。

こうした取り組みにより、市場全体の下落率に比べ、ファンドの下落率を抑えることができています。引き続き、外部環境の変化が個別企業に与える影響を見極めながら、丁寧な運用を続けてまいります。今後も、当ファンドにご期待ください。

代表取締役社長兼最高運用責任者 伊井 哲朗

◆2026年3月運用報告動画もぜひご覧ください





基準価額の推移

2013年12月27日 ~ 2026年3月31日



※「分配金込基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています。※当ファンドの信託報酬率は、ファンドの純資産総額の一定の増加により遞減する仕組みとなっており、当レポート作成基準日現在、年率1.265%（消費税込）です。



運用実績

2013年12月27日 ~ 2026年3月31日

基準価額

34,614 円

(前月末比)

△3,058 円 (△8.12%)

純資産総額

108.1 億円

(前月末比)

△9.2億円 (△7.82%)

騰落率(分配金込)

期間	騰落率
1ヵ月	△8.12%
3ヵ月	3.42%
6ヵ月	5.32%
1年	25.35%
3年	50.25%
5年	36.73%
10年	194.86%
設定来	250.65%

分配金（1万口当たり、税引前）

決算期	分配金
2021年12月	0円
2022年12月	0円
2023年12月	0円
2024年12月	0円
2025年12月	0円
設定来合計	270円

※「基準価額」およびその「前月末比」は分配後です。

※「騰落率」は、基準日から過去に遡った期間です。税引前分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

※収益分配金は委託会社が決定します。分配を行わない場合もあります。



ポートフォリオの状況

ポートフォリオの構成別比率

株式	96.6%
その他	3.4%

市場別比率

東プライム	80.5%
東グロース	8.2%
東スタンダード	8.0%
その他	3.4%

業種別比率

電気機器	21.0%
情報・通信業	18.8%
サービス業	9.8%
輸送用機器	6.6%
その他製品	6.6%
化学	6.5%
小売業	5.9%
卸売業	5.5%
機械	4.0%
繊維製品	2.0%
その他金融業	1.7%
鉱業	1.6%
保険業	1.6%
建設業	1.4%
非鉄金属	1.3%
不動産業	1.2%
食料品	1.0%
その他	3.4%

組入上位10銘柄

銘柄	業種	銘柄概要	組入比率	
1	メイコー	電気機器	プリント配線板製造国内最大手グループ。主軸の車載用、スマホ用ともに増勢基調。車載用は自動運転、電動化の普及拡大により需要は旺盛。スマホ用は中国、韓国向けに強み。更なる需要拡大を見据えて設備投資も活発化。	4.3%
2	サンリオ	卸売業	1960年の創業以来の理念は「みんななかよく」。ハローキティ、シナモロール、クロミ、ポムポムプリンなど、世界中で愛されるIP（キャラクターなどの知的財産）を豊富に保有し、物販事業、ライセンス事業、テーマパーク事業などを手がける。組織風土改革および構造改革、成長に向けた種まきで、未来への創造と挑戦を続ける。	3.5%
3	コナミグループ	情報・通信業	1970年代初期のアミューズメント機器（アーケードゲーム）の製造販売から始まり、家庭用ゲーム機向けコンテンツの制作、モバイル端末向けモバイルゲームの制作・配信を開始。ゲーム事業の特徴は、野球やサッカーといったスポーツ系に強い。また、スロットマシンやカジノマネジメントシステムの開発・製造・販売、スポーツクラブの運営および公共スポーツ施設の管理運営なども手がける。	3.4%
			船用メインエンジンのライセンサーの一角。2017年に神戸発動機と三菱重工業の船用エンジン事業が統合し現社名となる。事業内容は、新造船向けのエンジン製造販	

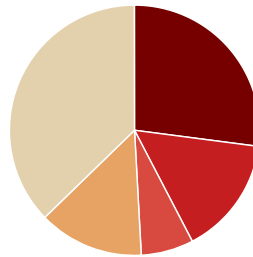
4	ジャパンエンジンコ ーポレーション	輸送用機器	売、海運会社向けのエンジン修理・部品供給、船用エンジンメーカー向けのライセンス供与、など。アンモニア燃料エンジンなど環境にやさしい船用エンジンの商用化に注力。	3.4%
5	スカパーJ S A Tホ ールディングス	情報・通信業	スカパーJSATホールディングスは、2025年に宇宙事業40周年、メディア事業30周年を迎えました。主力の宇宙事業は、「アジア最大の衛星通信事業者」であることを強みに、自社で保有する静止軌道衛星による衛星通信サービスによる収入が中心で、メディア事業ではCS放送プラットフォーム「スカパー!」を運営しています。	3.3%
6	T D K	電気機器	大手電子部品メーカーの一角。磁性材料「フェライト」の工業化を原点とする素材技術からスタートし、今では、電子部品や磁気応用製品を製造。ヘッド、バッテリー、磁石、受動部品をコアに、電子部品事業を軸として市場の求めるソリューションにより、大きく飛躍することを目指している。今後の需要拡大が期待される車載用や民生用などのセンサ応用製品の領域に注力。	2.8%
7	デクセリアルズ	化学	1962年にソニーケミカルとして創業、2012年にソニーから独立し現社名に。従来はモバイルITのディスプレイ材料がコア事業で、業績が安定しないイメージが強かったが、現在の新社長が社長に就任した2019年以降、大胆な経営陣の若返りを図るとともに、注力する差異化技術製品への経営資源のシフトを進めた結果、事業ポートフォリオが劇的に変化して高成長・高収益企業に転換。	2.8%
8	アドバンテスト	電気機器	半導体後工程試験装置市場の世界最大手で海外売上高比率95%超のグローバルメーカー。積極的なM&A戦略で業容を拡大しています。半導体の更なる微細化や性能向上が進むにつれて半導体検査装置への設備投資が拡大する中、積極的な研究開発投資により装置の性能向上を図り、半導体メーカーなど顧客からのハイレベルな要求に伝えていくことで更なるシェア拡大を目指します。	2.7%
9	クラシコム	小売業	"フィットする暮らし、つくろう。"を企業理念に2006年創業した小売企業。ECサイト「北欧、暮らしの道具店」による北欧雑貨の販売を中心とし、アパレル、インテリア、コスメ等の商材を販売。多様な顧客接点を通じて幅広い年齢層から高い支持。海外に向けた情報発信にも努め、成長期待が高まる。	2.5%
10	ファーストリテイ リング	小売業	1963年設立。企業理念は、「服を変え、常識を変え、世界を変えていく」。ユニクロ、ジーユーなどのブランドを世界中で展開しています。中核事業のユニクロは、LifeWear（究極の普段着）のコンセプトのもと、高品質な素材や機能性素材を使った独自の商品を手に取りやすい価格で販売。ジーユー事業については、ファッションと低価格を強みとしています。	2.3%

※「ポートフォリオの構成別比率」「市場別比率」「業種別比率」「組入上位銘柄」に関しては、マザーファンドについての記載となります。
 ※各比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
 ※その他とは現金等を指します。
 ※業種については東証33分類に基づいて記載しております。



時価総額別構成比

時価総額別構成比



- 1000億円未満： 27.1%
- 1000億円以上3000億円未満： 15.3%
- 3000億円以上5000億円未満： 6.8%
- 5000億円以上1兆円未満： 13.6%
- 1兆円以上： 37.3%

※比率はマザーファンドの純資産総額を100%として構成銘柄数における当該時価総額別の社数の割合を計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。



市場概況

3月の日本株市場は、イラン情勢の緊迫化により急落しました。前月末28日に米国とイスラエルがイランに対して軍事攻撃を開始し、イランの最高指導者ハメネイ師が死亡、これを受けイランは報復としてイスラエル本土や湾岸諸国の米軍基地を攻撃し、事実上の戦争状態となりました。週明け3月2日には、イランがホルムズ海峡の通航制限と事実上の封鎖を宣言したことで、原油価格が1バレル100ドルを大きく上回り一時120ドルまで急騰し、日経平均株価は一時58,000円を割り込みました。原油の急騰は、そのほぼ全量の中東からの輸入に頼る日本経済を直撃し、日本株は他国と比べ下落幅も大きく、戦禍拡大のニュースが伝わるたびに下げ幅を広げ、9日には日経平均株価が一時51,000円台半ばまで下落しました。その後もイラン情勢や原油価格の動向に左右され、株価は乱高下を繰り返しましたが、9日にトランプ大統領が攻撃終結を示唆したことで、翌10日と11日の2日間で日本株は急騰し、日経平均株価は54,000円台半ばまで回復しました。

後半に入ってもイラン情勢の緊迫が続く中、トランプ大統領がイランの石油施設への追加攻撃を示唆したことで戦争の短期終結観測が後退し、原油価格上昇によるインフレ懸念が強まる中、日本株は下落を強め、23日の日経平均株価は急落し再び51,000円台半ばまで下落しました。その後、米国とイランの和平交渉進展への期待から一時的に反発する場面もありましたが、月末にかけてはトランプ大統領がイランへの地上侵攻の可能性に言及したことや、イランの強硬姿勢の強まりを受けて下落が続き、月末の日経平均株価は前月末比7,786円安（▲13.23%）の51,063円で取引を終えました。

トレーディング部 瀧上 幸男



運用状況

3月、当ファンドは▲8.12%の下落となりました。組入銘柄の中では5%以上、上昇した銘柄が6社ありパフォーマンスに貢献しました。組入上位銘柄の騰落率では、メイコー（+9.93%）、スカパーJSATHD（+0.77%）が上位2銘柄、アドバンテスト（▲24.28%）、ジャパンエンジンコーポレーション（▲19.11%）が下位2銘柄となりました。

上場来高値を更新した銘柄は8社、年初来高値を更新した銘柄も18社ありました。同期間のTOPIX（東証株価指数；配当込）は▲10.33%の下落、日経平均株価も▲13.23%の下落、東証グロース市場250指数は▲10.11%の下落となりました。なお、当月、ポートフォリオ組入銘柄数は前月末比、1社増加し、59社となりました。株式組入比率は96.6%（前月末比▲1.8%低下）としています。

◆2026年3月運用報告動画もぜひご覧ください

https://youtu.be/wAcG_9i1Z-U

2026年3月運用報告動画





【資源安全保障の観点から見たサーキュラーエコノミーの価値】

米国とイスラエルがイランへの軍事攻撃を行い、イランがホルムズ海峡の封鎖を宣言したことで、国際原油価格は急騰し、日本のエネルギー調達は一気に危機的な局面を迎えました。日本の輸入原油の90%以上は中東産であり、ほぼ全量がホルムズ海峡を経由しています。また一方では、電気自動車や半導体に不可欠なレアアースは世界生産量のかなりの部分を中国が占めており、近年の米中対立や日中関係の悪化から、その供給リスクも広く認識されています。こうした情勢の中で、「サーキュラーエコノミー（循環経済）」の価値に改めて注目が集まるのではないかと考えています。

サーキュラーエコノミーとは、製品や素材を使い捨てにせず、できる限り長く使い続け、使用済みになった後も再利用・再資源化によって価値を循環させる経済モデルのことです。従来の「大量生産・大量消費・大量廃棄」という一方通行の経済（いわゆるリニアエコノミー）とは対照的な概念で、欧州を中心に政策や企業戦略の柱として急速に浸透しています。一般的には、温室効果ガス（GHG）の排出削減や海洋プラスチック問題などといった環境負荷の低減という文脈で語られることが多いかと思いますが、特に日本社会においては、それ以上に資源安全保障の価値が大きいかもかもしれません。

サーキュラーエコノミーが資源安全保障に直結する最大の理由は、「輸入しなければならない量そのものを減らせる」点にあると考えます。たとえば、使用済みの電気自動車や家電製品からレアアースを回収・精製する「都市鉱山」の活用は、その典型例です。日本にはレアアースの回収技術を有する企業も多いことから、リサイクルによって国内で資源を循環させることができれば、中国への依存度を低下させながら、安定した供給基盤を自ら構築することに繋がるはずで、直近では、南鳥島沖のレアアース泥が注目され、期待が高まっていますが、コストや海洋生態系への影響など、クリアしなければならない課題は残されていますので、まずは既に社会のなかに存在している資源を有効活用するために、今よりもっとできるのではないか、ということを考えてみるのも良いのではないのでしょうか。

同じことは、石油・天然ガスについても言えると思います。日本社会は、過去に何度も石油危機を経験してきたものの、喉元過ぎれば熱さを忘れてしまい、結果的に中東産エネルギーへの依存度の高さは変わらないまま現在に至っています。再生可能エネルギーには、単なる環境負荷の低減だけでなく、安定的なエネルギー供給体制の構築という意味合いもあることをいま一度認識し直す必要があると思いますし、リサイクルについて言えば、スーパーの店頭で回収されたものを再生利用するというチェーンが確立されている食品トレーのように、ひとつひとつの取り組みは小さくても、社会全体で積み重なれば、輸入資源への依存度を着実に低下させることができるはずです。

もちろん、サーキュラーエコノミーだけですべての資源問題が解決するわけではありません。調達先の多角化や国内資源の開発、備蓄体制の強化といった取り組みも並行して進める必要があります。しかし、資源の循環利用は、環境・経済・安全保障という三つの課題を同時に前進させることができる数少ないアプローチのひとつです。企業にとっても原材料コストの低減や供給安定化というメリットがあり、官民が一体となって取り組む動機が揃っています。

今般のホルムズ海峡封鎖という事態が示したように、ひとつのチョークポイントの閉鎖が日本の経済全体を揺るがしかねない現実を前にすると、「外から買う資源を減らし、中で回す資源を増やす」ことの重要性が改めて認識され、サーキュラーエコノミーの価値にスポットライトが当たる局面が来ているのではないかと感じていますし、そうあって欲しいと願っています。



共同部長 シニア・アナリスト/ESGリーダー 原嶋 亮介



コモンズPOINTからのお知らせ

【ザ・2020ビジョンの寄付のしくみ『コモンズPOINT』について】
<https://www.common30.jp/fund2020/point.php>



【大熱戦のミラノコルティナ！】

2026年3月6日から3月15日まで、第14回冬季パラ五輪が、ミラノ・コルティナで行われました。昨年度応援先であったパラアイスホッケー、日本は惜しくも8位となり、結果アメリカの大会5連覇で幕を閉じました。

しかし、最終予選から振り返ると、スロバキアやカザフスタン、スウェーデン、ノルウェーなどに劇的勝利を収め、見事1位で通過し、2大会ぶりのパラ五輪を決め切った感動は、間違いなく私達の記憶に残りました。18人中12人が初出場、若手の台頭も目覚ましい中、今後のパラアイスホッケーにも注目していきたいです。

【日本知的障がい者卓球連盟様からのお知らせ】

～第1回強化指定選手全体合宿～

4月10日（金）～12日（日） 新発田市カルチャーセンター（新潟県）

新年度 強化指定選手となった選手が一同に集まり強化合宿を開催します。体育館の2階席は出入り自由の観覧席となっております。パラ卓球トップレベルの選手を観戦できる機会ですので、お近くにお住いの方は是非ご観覧ください。

顧客業務部 | POINT担当 中村 耀太

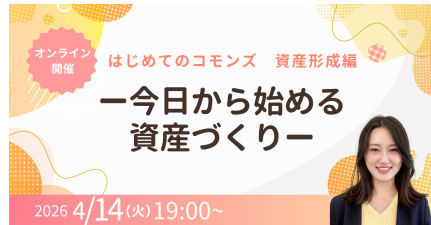


お知らせ

Pick up! セミナー

最新のセミナー情報は commons 投信ウェブサイトの「[セミナー情報](#)」をご覧ください。

<http://www.common30.jp/seminar/>



□ はじめてのcommons

【オンライン】資産形成編ー今日からはじめる資産づくりー

4月14日 (火) 19:00~19:30 (受付開始時間 19:00)

□ 運用報告会

【名古屋開催】commons 投信運用報告会

4月18日 (土) 13:30~15:15 (受付開始時間 13:15)

【オンライン】commons 投信運用報告会

4月21日 (火) 20:00~21:00 (受付開始時間 20:00)



□ こどもNISA

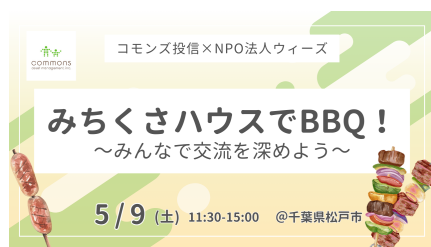
【オンライン】こどもNISAスタート! 2027年NISA制度はどう変わる?

4月28日 (火) 19:30~20:00 (受付開始時間 19:30)

□ こどもトラストセミナー

こどもトラストセミナー×堀場製作所“はかる”と未来が見えてくる! HORIBAの技術を体感しよう!

4月29日 (水・祝) 13:10~16:30 (受付開始時間 13:00)



□ SEEDCap企画

commons 投信×NPO法人ウィーズ みちくさハウスでBBQ! ~みんなで交流を深めよう~

5月9日 (土) 11:30~15:00 (受付開始時間 11:20)

※詳細は commons 投信のウェブサイトにてご確認ください。

☆アーカイブ動画を [YouTube「COMMONSTV」](#) にて配信しております。
ぜひ、チャンネル登録をお願いいたします! ☆



販売会社一覧

販売会社名称	登録番号等		日本証券 業 協会	一般社団法人 日本投資顧問 業 協会	一般社団法人 金融先物取引 業 協会	一般社団法人 第二種金融商 品 取引業協会	一般社団法人 日本STO 協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第195号	○	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第165号	○	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第44号	○		○	○	○
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金)第5号	○		○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第53号	○	○	○	○	
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第32号	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第164号	○		○		
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第61号	○	○	○	○	○
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務支局長 (登金)第52号	○				
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第50号	○			○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第10号	○		○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商)第140号	○		○	○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商)第134号	○				
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第67号	○	○	○		
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第633号	○				

当ファンドは、NISA制度における「成長投資枠」の対象商品ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、各販売会社にお問い合わせください。



ザ・2020ビジョンのリスクについて

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま（受益者）に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。お客さま（受益者）には、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、ご投資の判断をしていただくよう、よろしくお願い申し上げます。なお、下記のリスクはすべてのリスクを網羅しているわけではありませんので、ご注意ください。

基準価額の変動要因となる主なリスク

株価変動リスク	当ファンドは実質的に国内の株式を組入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割込むことがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引が行えない、又は取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不足の損失を被るリスクがあります。



その他の留意点

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6に定める「書面による契約の解除」（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、すでに受付けた換金のお申込みの受付が取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・当ファンドは50銘柄程度に集中投資を行うため、他のファンドにくらべ1銘柄が全体に及ぼす影響が大きくなる傾向にあります。そのため、各種リスクが比較的高くなる可能性があります。
- ・当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンド受益証券を投資対象とする他の投資信託に追加設定・解約等に伴う資金変動等があり、その結果としてマザーファンドの組入有価証券の売買等が生じた場合には、当ファンドの基準価額に影響がおよぶ場合があります。
- ・収益分配金は、預貯金の利息とは異なります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上りが小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産額の減少、基準価額の下落要因になります。
- ・投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社を通じて購入していない場合は投資者保護基金の保護の対象とはなりません。



ザ・2020ビジョンの費用について

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	(コモンズ投信の場合) ありません。 (委託会社の指定した販売会社の場合) 販売会社が、別途定める購入手数料を申し受ける可能性があります。なお、販売会社における購入手数料は3.3% (消費税込) が上限となっております。
換金手数料	ありません。
運用管理費 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.265% (消費税込) を上限とした率を乗じて得た額とします。なお、基準価額は、信託報酬控除後のものです。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により逡減する仕組みになっています。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用・手数料	当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として、純資産総額に対して年0.11% (消費税込) を上限として投資信託財産により控除されます。上記の手数料 (費用) 等の合計額については、運用状況、保有期間等に応じて異なりますので、上限等を事前に示すことができません。



お申込みメモ

その他	商品分類	追加型投信/国内/株式
	信託設定日	2013年12月27日
	信託期間	無制限（ただし、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には信託期間の途中で信託を終了させることがあります。）
	決算日	原則として毎年12月18日(休業日のときは、翌営業日を決算日といたします。)
	分配方針等	毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
	購入単位	(コモンズ投信の場合) 1万円以上1円単位 (委託会社が指定した販売会社の場合) 販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
	購入価額	換金申込受付日の基準価額
	換金単位	(コモンズ投信の場合) 1円以上1円単位 (委託会社の指定した販売会社の場合) 販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の基準価額
	換金代金の支払い開始日	換金申込受付日から起算して5営業日目にお支払いします。
	申込締切時間	購入・換金ともに原則毎営業日の午後3時30分までです。午後3時30分を過ぎてのお申し込みは、翌営業日のお申込みとして取扱います。



ご注意事項

- ◆本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものです。
- ◆ファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。
- ◆このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合があります。
- ◆投資信託の取得を希望される方は、コモンズ投信または委託会社が指定した販売会社でお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。また、ご自身の判断でお申し込みください。



関係法人

委託会社

コモンズ投信株式会社
〒107-0062
東京都港区南青山2-5-17 ポーラ青山ビル16階

- ・金融商品取引業者
- ・関東財務局長（金商）第2061号
- ・加入協会 一般社団法人 資産運用業協会

お問い合わせ先
■コールセンター（受付時間／平日 午前10時～午後4時）
03-5860-5706
■ウェブサイト
<https://www.common30.jp/>